■ 地方創生2.0で、令和の日本列島改造を推進

政府は2025年6月、今後10年間にわたって地方創生を 加速させるための基本構想を閣議決定した。この構想で は、地方創生を単なる地域活性化にとどめず、日本全体 の活力を取り戻す経済政策として位置づけている。基本 構想は、以下の5本柱を中心に展開される。

1. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

若者や女性が選びたくなる地域づくりを目指し、地 域生活の利便性向上や、地域への理解を深める学びの 場づくりなども進める。また都市部に住む人が、週末 に地方で過ごすなどして関わりを持つ「関係人口」を 1.000万人に増やす。

2. 付加価値創出型の新しい地方経済の創生

地方イノベーション創生構想のもと、スタートアッ プ支援、スマート農業技術の普及、観光・インバウン ドの促進、文化・スポーツの活用、自然資本や循環経 済の推進、地域金融力の強化などを通じて、自立的で 持続可能な地方経済を構築する。

3. 人や企業の地方分散

政府関係機関や企業の本社機能の地方移転、ふるさ と住民登録制度の創設、都市部人材の地方活用、地方 移住の促進などにより、都市と地方の間で人材や資源 の好循環を生み出す。

日本が抱える課題

- ●人口減少による労働力の不足
- ●東京圏への一極集中
- ●地方の労働力の減少

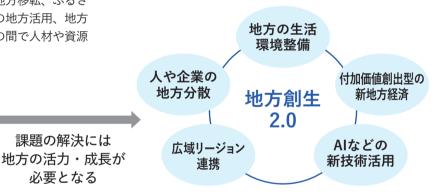
4. 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術

電力・通信インフラの整備を通じた電力と通信の効 果的な連携(ワット・ビット連携)による光ネットワー クの全国展開、GX・DX分野への大規模投資、産業用 地の確保、デジタルライフラインの整備などを通じて、 地方の社会課題解決と産業基盤の強化を図る。

5. 広域リージョン連携

都道府県域を超えた広域的な連携枠組みを創設し、 地域資源を活かしたプロジェクトの推進、インフラ管 理の効率化、広域地方計画の策定などにより、面的か つ分野横断的な地方創生を展開する。

政府は年内に工程表を盛り込んだ総合戦略を策定する 方針であり、全閣僚が先頭に立って施策を進め、全国各 地で地方創生を実行に移すことが求められている。「地 方創生2.0 | は、10年前の「1.0 | とは異なり、これを全 く新しいものにするという意味が込められており、「令 和の日本列島改造」として、力強く進めていく。





総合電機メーカーならではの 強みを掛け合わせて、社会課題の解決へいち早く。 三菱電機は、そんな思いのもと、

ITソリューションを進化させていきます。



三菱電機のITソリューション

www.MitsubishiElectric.co.jp/it/

三菱電機株式会社

課題の解決には

必要となる